

社会経済動向について

1) 国等における課題意識の整理

- 白書等の国の資料や県総合計画における課題意識を抽出整理する。対象とした資料は以下の通り。

- ①令和 2 年版国土交通白書
- ②令和 2 年版厚生労働白書
- ③総務省「2040 年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」
- ④令和 2 年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書
- ⑤茨城県総合計画（H30）

国等における課題意識の整理

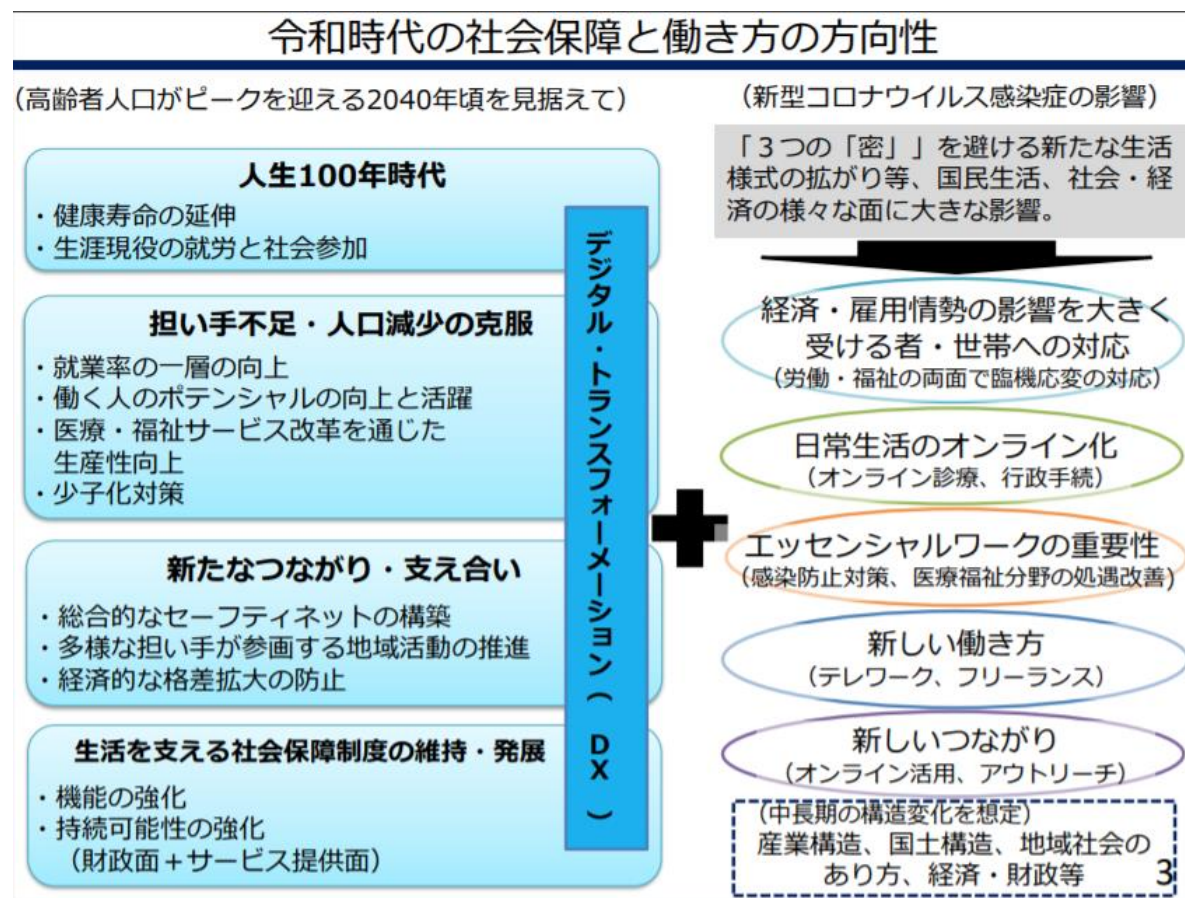
出典	課題項目	内容
①令和 2 年版 国土交通白書 ■特集	新型コロナウイルス感染症	■現状課題 ・宿泊予約について、5 月は約 9 割の施設が 70%以上減少し、6 月についても引き続き、約 9 割の施設が 70%以上減少を見込んでおり、極めて厳しい状況が続く見込み。 ・旅行会社の予約人員については、緊急事態宣言の延長等により、4 月に引き続き、5 月も海外旅行、訪日旅行のすべてが取扱ゼロに近い状況。 ・4、5 月の航空輸送事業者、貸し切りバス、乗合バス、タクシー鉄道、観光船等の輸送人員や運送収入は、緊急事態宣言等の影響により約 5~9 割減。 ■今後の対応 ・感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立 ・ガイドラインの実践、「新しい生活様式」 ・感染収束後の社会の変化への対応
■これまでの我が国を取り巻く環境変化)	人口減少・高齢化	・日本の総人口は 2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに減少。 ・高齢化率は 1980 年の 9.1%から 2019 年には 28.4%まで上昇。
	東京一極集中	・東京圏はバブル崩壊後の一時期を除いて転入超過が継続。 ・2018 年の東京都出生率は 1.20 と全国最小であり、東京一極集中の結果、更なる人口減少を招く可能性。
	有効求人倍率上昇	・有効求人倍率は、建築・土木・測量技術者で 5.86 倍、自動車運転の職業で 3.10 倍。 ・生産年齢人口は 1955 年の 8,716 万人（ピーク）から 2019 年は 7,507 万人に減少（14%減）し、担い手不足が進行。

出典	課題項目	内容
	国土基盤整備の進捗	・国土交通省の公共事業関連費（当初予算）は、2001 年度から 2012 年度まで減少傾向にあったが、2014 年度以降はほぼ横ばいで推移。
	自然災害の頻発・激甚化	・土砂災害の発生件数は、2010 年以降は約 1,500 件と、1990～2009 年（平均約 1,000 件）の約 1.5 倍に増加。2018 年は過去最多の 3,459 件を記録した。
	観光産業の発展	・国際観光客数は、1980 年から 2000 年で約 4 億人の増加に対し、2000 年以降の 20 年間では約 7 億人増加し、2018 年には 14 億人となった。 ・国際観光収入は、1980 年から 2000 年で約 0.4 兆ドルの増加に対し、2000 年以降の 20 年間では約 1 兆ドル増加の 2018 年には 1.45 兆ドルとなり、観光産業は成長産業として発展してきた。
	グローバル化の進展	・我が国のインフラ受注実績は、2010 年の約 10 兆円から 2017 年には約 23 兆円へ 2 倍以上の増加。 ・交通、基盤整備は、それぞれ 2010 年の 0.5 兆円、1.0 兆円から、2017 年は 1.7 兆円（3.4 倍）、2.9 兆円（2.9 倍）に増加しており、全体の伸び（10 兆円→23 兆円（2.3 倍））と比べても高い伸び。
	情報技術の発展	・2020 年に 5G が実用化されることで、通信速度はこの 30 年間で約 10 万倍に。
■将来予測される 様々な環境変化	人口構造の変化	・2015 年から 2045 年にかけて東京都以外の 46 道府県で人口減少。 ・東京圏への人口集中度は 28.4%から 31.9%に上昇、東京一極集中が更に進行。
	老朽化インフラの増加	・建設後 50 年を経過した橋梁の割合は、2029 年時点で 52%になると予想。 ・全橋梁約 72 万橋のうち、9 割以上を管理している地方公共団体は、今後大量の老朽化したインフラを管理することになる。 ・建設後 50 年を経過した港湾施設の割合は、2023 年時点で 32%になると予想。
	技術革新の進展	・世界の MaaS 市場は途上国を中心に拡大。→2050 年では 900 兆円規模となる。 ・ドローンのサービス別の市場規模予測を見ると、特に点検分野での拡大が顕著。→2020 年から 2024 年の 4 年間で 4 倍以上に拡大。
	地球温暖化	・日本の気温上昇とそれに伴う気象現象の変化 ・年平均気温：全国平均で 4.5℃上昇 ・年最大日降水量：全国平均で 32.6mm 増加 ・日降水量 200mm 以上の年間日数：2 倍以上 (IPCC 第 5 次評価報告書で用いられた温室効果ガス排出シナリオのうち、地球温暖化による

出典	課題項目	内容
		影響が最も大きく現れる場合の気象に関する将来予測。20 世紀末（1980～1999 年の 20 年平均値）と将来（2076～2095 年の 20 年平均値）を比較。）
	巨大地震のリスク	・ 南海トラフ地震 30 年以内に 70～80%の確率で発生（最大死者約 32.3 万人）。 ・ 首都直下地震 30 年以内に 70%程度の確率で発生（最大死者約 2.3 万人）。
	日本を取り巻く国際環境	・ 主要国における 2060 年の実質 GDP は、米国が中国と拮抗するものの 1 位、日本は、インド、ドイツに抜かれ 5 位と予測。 ・ 国連世界観光機関は、2019 年 1 月にそれまでのトレンドに基づき、国際観光客数は引き続き増加し、2030 年は 18 億人に達するという予測を発表した。 ・ しかし、新型コロナウイルスの影響により、2020 年は前年比△60%～80%になると下方修正された（2020 年 5 月時点）。

出典	課題項目	内容
②令和2年版 厚生労働白書	人生100年時代に向けて	・平均寿命は、1990-2019までの30年間で5歳以上の伸びがみられる。 ・2040年には女性の2割が100歳まで生存する見込みであり、人生100年時代が射程。 ・今後、健康寿命の延伸とともに、ライフステージに応じてどのような働き方を選ぶか、就労以外の学び・社会参加などどう組み合わせていくかといった生き方の選択を支える環境整備が重要。
	担い手不足・人口減少克服	・人口減少により、就業人口の不足が懸念。 ・現在は、女性・高齢者の就業率増加により就業者数は減少していないが、長期的な減少は不可避。 ・女性・高齢者の就業率の一層の向上とともに、労働力の最適配置などによるポテンシャルの引き上げが重要。特に、医療福祉分野の就業者数の急増が見込まれており、現場の生産性向上が必要。
	新たなつながり・支え合い	・三世帯世帯の減少、血縁・地縁・社縁の弱まり。一方で、ボランティアなどによる新たな縁も発生。 ・人口減により地域社会の縮小も見込まれる中、誰も孤立させないことを目的とする取り組みも広がりつつあり、新たなつながり・支え合いが求められている。 ・これまで社会保障により相対的貧困率の上昇が抑制されてきたが、高齢者の生活保護受給世帯が増加しており、世帯変化に対応した社会保障制度のあり方を考えていく必要がある。
	生活を支える社会保障制度の維持発展	・社会保障制度は様々な改革がされてきたが、急速な少子高齢化により、厳しい財政状況を踏まえば見直しは必要。 ・上記課題を見据えつつ、特に保険料を負担する支え手を増やす、医療福祉の担い手確保の視点が重要。
	新型コロナウイルス感染症の影響	・新しい働き方：テレワークの急速な普及の一方、職務内容・評価方法・時間管理のあり方などの課題が指摘。またフリーランス、副業・兼業の働き方も普及。ルールの明確化が必要。 ・日常生活のオンライン化：教育・交流・行政手続き等でのオンライン化導入。情報セキュリティ・サービスの質の確保などに努め、適正な普及が必要。 ・新しいつながり：保健・福祉分野の支援活動もオンライン・個別訪問など新たな手法を採用。クラウドファンディングによる寄付なども含め、地域共生社会実現に向けた新たなアプローチとして期待。 ・エッセンシャルワークの重要性：医療・福祉、流通、生活衛生など社会生活の維持に不可欠

出典	課題項目	内容
		な仕事に注目。人手不足が懸念される分野だが、必要な人材確保のため処遇改善に努める必要。 ・ 経済・雇用の影響を大きく受ける人々への対応：感染拡大による史上例を見ない経済活動の停滞。労働・福祉の両面から、停滞の影響を強く受ける人々の仕事・生活を守る対応が必要。 ・ 産業・国土構造、地域社会・財政健全化への影響：新たな生活様式が今後定着していくと、産業構造、サプライチェーン、東京一極集中・地方創生などにも大きな影響を充てる可能性。財政面での公債依存度も高まり、今後の財政健全化の要請が高まってくることが予想される。



出典	課題項目	内容
③総務省「2040 年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」	人口構造の変化	・ 今後人口減少は加速し、2040 年頃には毎年約 90 万人が減少。 ・ 生産年齢人口（15～64 歳）の減少幅は増大し、サービスの提供や地域の経済活動の制約要因となる。 ・ 高齢者人口（65 歳以上）はピークを迎える。2040 年には、介護需要が高まる 85 歳以上の人口は 2015 年から倍増し 1,000 万人超となり、75 歳以上の単身世帯は 2015 年の約 1.5 倍となる。
	インフラ・空間に関する変化	・ 人口増加期に集中的に整備してきたインフラが老朽化し、更新需要が高まる。 ・ 負担を分かち合う住民が減少していくとともに、維持管理・更新のために必要な人材が減少していく。 ・ 都市的土地利用の面積は、人口減少に転じても増加傾向が継続しており、空き地・空き家の増加が進行することにより、都市の低密度化・スポンジ化が一層課題となる。
	技術・社会等の変化	①技術の進展 ・ Society 5.0 の到来をはじめ、今後も予想できない新たな技術が登場する可能性がある。 ・ IoT であらゆるモノと人が即時につながれば、人材不足や距離、年齢等の制約により従来は対応困難であった個人や地域の課題に対し、きめ細やかに対応できるようになる可能性がある。 ・ 利用者が少ない地方も含めた全ての地域において、技術を活用できる人材の育成や、設備整備が課題となる。 ②ライフコースや価値観の変化・多様化 ・ 住民のライフコースや価値観は、今後も変化・多様化していくことが想定される。組織や場所にとらわれない多様で柔軟な働き方、生き方を選択できる社会となり、生き方の多様化、女性の社会進出の更なる進展は、暮らしやすい活力ある社会の実現につながり得る。 ・ 地域づくりの実践が、移住者や、複数の地域への多様な関わりを持つ「関係人口」を呼び込み、豊かな自然環境に囲まれた生活や働き方、地域課題を解決するため地域に関わることに価値を見出す人々や企業が増えていく可能性がある。また、国籍等に関わらず暮らしやすい地域社会づくりが求められる。 ③大規模災害のリスク ・ 南海トラフ地震、首都直下地震等が高い確率で発生することが見込まれている。 ・ 気候変動により、広域かつ甚大な風水害が頻発するおそれがある。 ・ 大規模災害は都道府県の区域を越えた広域課題として顕在化する。

出典	課題項目	内容
	新型コロナウイルス感染症のリスク	・新型コロナウイルス感染症の発生に伴う外出抑制や人と人との接触機会の低減は、生活を支えるサービスの供給や地域の経済活動の制約要因となっている。 ・人口・産業の集積する大都市圏における感染拡大は、人口の過度の集中に伴うリスクを浮き彫りにしている。一方で、感染拡大を恐れるあまりの行き過ぎた行動は、地域内や地域間における分断を生じさせかねない。 ・そのような中、医療提供体制の確保や困難に直面している人に対する生活支援等の社会機能の維持が継続的に行われる必要があり、地方公共団体が、地域の実情に応じた判断を主体的に行い、技術の活用や地域の多様な主体との連携を図りながら必要な行政サービスを提供すること、他の地方公共団体や国と協力して対応することの重要性が改めて認識されるようになっている。 ・テレワーク、オンラインでの面会、ウェブ会議といったデジタル技術を活用した人とのつながりが、経済、医療、教育をはじめ様々な分野において社会経済活動の継続に大きな効果を発揮している。これにより、距離、組織、年齢、性別等の壁を越え、人や組織、地域がデジタル技術を活用してつながり合うデジタル社会の可能性が広く認識されるに至っており、社会のデジタル化は、地域における多様で柔軟な働き方の実現につながるなど、感染症収束後の「新たな日常」においても一層重要となる。

出典	課題項目	内容
④令和 2 年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書（気候変動問題をはじめとした地球環境の危機）	深刻な気象災害の多発	・国内外で深刻な気象災害が多発、地球温暖化で今後気象災害のリスクがさらに高まると予測。 ・「気候変動」から「気候危機」へ（直近 20 年間の気候関連の災害による被害額は、合計 2 兆 2,450 億ドル。その前の 20 年間に比べ 2.5 倍）
	世界の温室効果ガス排出量の増加	・世界の温室効果ガス排出量は増加、日本は 5 年連続削減。 ・GDP と GHG がデカップリング ・2020 年からパリ協定本格運用開始 ・2019 年 12 月に開催された COP25 において、市場メカニズム（排出権取引）の実施方針は交渉継続となったが、合意に向けて前進。
	海洋プラスチックごみによる汚染	・2050 年には魚の重量を超えるとの試算。 ・G20 大阪サミットで我が国が牽引した「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」で 2050 年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染ゼロを目指す。

出典	課題項目	内容
	生物多様性の損失	・推計 100 万種の生物が絶滅の危機に。次期世界目標には社会変革の観点が重要。 ・世界目標の議論では、我が国が提唱し国際的にも評価されている SATOYAMA イニシアティブを積極的に発信する。

出典	課題項目	内容
⑤茨城県総合計画 (H30)	未曾有の人口減少や超高齢化社会への対応	・我が国の総人口は、2008 年をピークに減少局面に入り、2050 年には約 1 億 200 万人に減少し、生産年齢人口は、2015 年の約 7,730 万人から、約 5,280 万人に減少する一方、総人口に占める高齢者の割合は、2015 年の約 27%から、約 38%に増加すると見込まれている。（国立社会保障・人口問題研究所の中位推計） ・2017 年には、東京圏で約 12 万人の転入超過を記録するなど、若年層を中心に人口の東京一極集中の傾向が続いている。 ・人口減少や超高齢社会の到来は、経済活動の縮小、地域コミュニティの崩壊、社会生活基盤の劣化など、様々な影響を及ぼすことが懸念されている。
	社会経済のグローバル化の進展	・グローバル化の進展により様々な分野における国際競争が激化。 ・2018 年 3 月には、我が国を含め 11 カ国が C P T P P（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）に署名し、約 5 億人の新たな経済圏が誕生。 ・国内においては、堅調に増加する訪日外国人によるインバウンド消費が拡大するとともに、増大する海外需要を背景とした輸出の拡大や海外進出などにより、経済活動の収益基盤拡大が図られている。 ・生産年齢人口の減少に伴う労働力不足を補うため、外国人労働者が急増。 ・外国人研究者や実習生などの海外人材が活躍しやすい環境づくりやダイバーシティ社会の構築、グローバル社会で活躍する人材育成などを進め、ヒト、モノ、カネ、情報の交流を拡大し、世界に飛躍する茨城を実現していくことが必要。
	Society5.0 の実現への挑戦	・国においては、AI、ビッグデータ、IoT 等の第 4 次産業革命の社会実装によって現場のデジタル化と生産性向上を徹底的に進め、人口減少・高齢化、エネルギー・環境制約など様々な社会課題の解決を目指す「Society5.0」を実現するとしている。 ・本県においても、少子高齢化・人口減少社会を克服し、県民生活をより豊かにしていくため、第 4 次産業革命のイノベーションを創出する環境の整備を行うとともに、あらゆる産業や社会生活に積極的かつ最大限に取り入れていく必要がある。

出典	課題項目	内容
	インフラの老朽化と大規模災害への備え	・我が国では、高度成長期以降に大量に整備されたインフラの老朽化が進んでいることから、安全を確保するために適切な維持管理・更新を行うことが必要となっている。 ・今後、対策費用の増加が見込まれることから、トータルコストを中長期的に縮減・平準化を図るなど計画的な取組が必要。 ・首都直下地震や南海トラフなどの巨大地震発生の切迫性が指摘され、大規模火山噴火や、地球温暖化に伴い激甚化する恐れがある風水害や土砂災害など、大規模自然災害への対応が大きな課題となっている。 ・国は、平成 25 年にインフラ長寿命化基本計画を決定し、すべてのインフラを対象にした今後の取組を示し、平成 27 年に国土形成計画を変更し、首都直下地震等の切迫性の課題を踏まえ東京一極集中の是正に取り組むこととしている。 ・本県においても、東日本大震災をはじめとした過去の災害から得られた教訓を活かし、災害時において、被害の最小化や迅速な回復を図れるように備えるとともに、インフラの予防的な補修や計画的な更新などを進める必要がある。
	働き方改革と人材への投資を通じた生涯現役社会への挑戦	・国においては、持続的な成長経路の実現に向けて潜在成長率を引き上げるため、人生 100 年時代を見据え、誰もがいくつになっても活躍することができる社会を構築するため、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」に取り組むことや、誰もが生きがいを感じて、いくつになってもその能力を思う存分発揮できる社会を実現するため、働き方改革を推進していくとしている。 ・本県においても、多様な働き方の実現による持続的な成長に向けて、ワーク・ライフ・バランスの推進や女性が働きやすい環境の整備、日本一子どもを産み育てやすい県づくりを進めるなど、人材への投資を積極的に行っていく必要がある。
	持続可能な開発目標（SDGs）に向けた取組の加速化	・2015 年に国連サミットにおいて採択された SDGs は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済、社会及び環境をめぐる広範な課題に対して統合的に取り組むこととしている。 ・こうした理念は、グローバル社会の中で大きく飛躍を目指す本県にとっても重要な視点であるため、国とともに SDGs の達成に向けた取組を加速化していく必要がある。
	大規模イベントの開催を通じた PR	・世界湖沼会議、G20 サミットに併せた会合、茨城国体、オリンピック等の開催。 ・開催期間中だけでなく、開催後においても持続的に交流の拡大や地域活性化につながるような取り組みを進めていくことが必要。